

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		久米中央土地区画整理一般事務費			担当所属	市街地整備課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成9年度 ~ 令和5年度					
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備	会計種別						
	推進施策	5 快適な住環境の整備	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	区画道路や調整池等の公共施設と周辺宅地							
	意図	一体的整備を図り、公共施設の充足や無秩序な市街化を抑制し、健全で良好な市街地を造成する。							
	成果	審議会 R3.12月 換地計画について審議 評価委員会 R3.6月 換地計画の指数単価について審議。R3.10月 単独保留地予定地の価額について審議 (R3年度中に2件の売却を完了) その他、清掃や調整池付帯施設の保守管理等を実施。							
	手段	久米中央土地区画整理事業における審議会、評価委員会を開催し、区画整理法上の諸手続きを進める。道路照明、排水施設の清掃点検、保険料等施行中の公共施設の維持管理を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		事業進捗率		目標値	%	99	99.4	100	0
				実績値	%	98.2	99.4	100	-
				目標達成度	%	99.2	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		6,248	5,473	3,587	5,468	2,353		
	事業費		1,474	1,642	1,440	1,206	2,353		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,474	1,642	1,440	1,206	2,353		
	人件費合計		4,774	3,831	2,147	4,262	0		
正職員		4,774	3,631	2,147	4,262	0			
正職員以外		0	200	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.65	0.50	0.30	0.60	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	利便性は高く立地条件に恵まれている。しかし、公共施設が未整備で不足していることから無秩序な市街化が進行。								
	現状の周辺環境								
評価	開始時の周辺環境								
	幹線を始め、道路、上下水道、公園等の公共施設の整備が整い、良好な住環境の整備が成されている。								
	今後の予想される周辺環境								
今後更なる土地活用が進むものと予測される。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与 (税金支出)		A	公共施設の整備改善を図ると共に、土地の利用増進が進み、賑わいや居住人口の向上に寄与するため妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	工事予定箇所については全て完了。審議会、評価委員会も開催し、保留地処分等計画通り実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	平成9年からの継続事業であり、地区の公共施設や土地の利用増進等一体的・面的整備として実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	事業完了に伴い一般事務費事業の本来業務も実質終了となるが、今後予定では令和5年度までは、埋蔵文化財の調査報告書の作成費用を計上する。 ※全額埋蔵文化財担当課である生涯学習課に再配当処理							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		久米中央土地区画整理事業費			担当所属	市街地整備課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成9年度 ~ 令和4年度					
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備		会計種別					
	推進施策	5 快適な住環境の整備		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	区画道路や調整池・公園等の公共施設と周辺宅地							
	意図	一体的整備を図り、公共施設の充足や無秩序な市街化を抑制し、健全で良好な市街地を造成する。							
	成果	R3実績 換地処分通知書を作成 換地計画について県の認可を取得							
	手段	都市計画道路及び区画道路：計画延長6,561.7m、通路：計画延長522.5m、公園：3箇所 8,223.46㎡、宅地整地：187,163.50㎡、保留地：6,039.96㎡ 事業施行期間 平成9年4月15日～令和10年3月31日（清算期間5年含む）							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		事業進捗率		目標値	%	99	99.4	100	0
				実績値	%	98.2	99.4	100	-
				目標達成度	%	99.2	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		177,014	117,972	63,952	68,485	0		
	事業費		136,402	84,925	41,414	47,176	0		
	特定財源	国庫支出金	10,006	9,294	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	87,000	45,100	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	39,396	30,531	41,414	47,176	0		
	人件費合計		40,612	33,047	22,538	21,309	0		
	正職員		40,612	32,747	22,538	21,309	0		
正職員以外		0	300	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	5.53	4.51	3.15	3.00	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	利便性は高く立地条件に恵まれている。しかし、公共施設が未整備で不足していることから無秩序な市街化が進行								
	現状の周辺環境								
幹線を始め、道路、上下水道、公園等の公共施設の整備も完了し、良好な住環境の整備が成されている。									
今後の予想される周辺環境									
更なる土地の利用が進むものと予測される。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	公共施設の整備改善を図ると共に、土地の利活用が進み、賑わいや居住人口の向上に寄与するため妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	工事予定箇所については全て完了し、換地計画について県の認可を取得した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	平成9年の事業認可からの継続事業であり、地区の公共施設や土地の利用増進等一体的・面的整備として実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	D		令和4年4月に換地処分を実施。今後換地処分公告、区画整理登記等完了に係る法的手続きを滞りなく進めて行く。						
改革案	今後の実施方向性		廃止・休止		令和3年度に換地計画の縦覧を実施し、県の認可を取得。 令和4年4月に換地処分を実施し、10月中旬換地処分公告の予定				
	成果方向性								
	コスト方向性								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		中溝線整備事業費			担当所属	市街地整備課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成28年度 ~ 令和7年度					
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別						
	推進施策	1 幹線道路網の整備	実施計画	該当	総合戦略				
事業概要	対象	都市計画道路中溝線							
	意図	富田西部第一土地区画整理事業区域界から国道2号までの区間において、歩行空間を確保した道路を整備することにより、歩行者の安心かつ安全な空間を形成しつつ、本市の臨海部から国道2号以北の市街地までの道路ネットワークを形成し、交通の円滑化を図る。							
	成果	R3年度実績 用地買収 4筆 178.63㎡ 移転補償 2件 累計実績 用地買収 1,789.51㎡ 移転戸数 8件 本工事 街路築造2箇所 施工延長 L=70m、L=77m							
	手段	●施行場所：大字富田字中溝、日地町及び大字富田字新町 ●工事種別：道路改良及び舗装 L=320m W=16m ●施行期間：平成28年9月9日～令和8年3月31日							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		事業進捗率		目標値	%	24	49.4	49.6	61.7
				実績値	%	14.9	38.8	47.7	-
				目標達成度	%	62.1	78.5	96.2	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		34,417	57,555	274,355	80,583	158,928		
	事業費		16,424	44,485	265,411	64,246	140,815		
	特定財源	国庫支出金	7,350	23,800	128,300	36,030	59,000		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	7,000	15,800	121,000	23,300	65,200		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	2,074	4,885	16,111	4,916	16,615		
	人件費合計		17,993	13,070	8,944	16,337	18,113		
	正職員		17,993	13,070	8,944	16,337	18,113		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	2.45	1.80	1.25	2.30	2.55			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	幅員狭隘で、通学路でもありながら歩道の整備が成されておらず、安心・安全面での懸念があり、喫緊の整備が望まれている。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	用地買収・移転補償を先行して事業を推進。R3年度一部本工事に着工。								
	今後の予想される周辺環境								
	市臨海部と国道2号を結ぶ幹線となり、幅員16mの道路が整備されることにより、沿道土地の高度・有効利用の動きが活発化するものと予測される。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	整備により歩行者の安心安全や交通ネットワークの形成による交通の円滑化に寄与するため妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	年度当初に予定した支障物件の移転及び用地買収について実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	道路整備の手法としては一般的で妥当である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		当該路線の整備は、富田地区における重要路線であるため、着実に事業を進めていく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		土地区画整理管理事業費			担当所属	市街地整備課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成24年度 ~					
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備		会計種別					
	推進施策	5 快適な住環境の整備		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	管理市有地等							
	意図	管理市有地等の適切な整備及び管理を実施し、良好な住環境の保全を図る。							
	成果	H24年度以降は、熊本地区のマンホールポンプの清掃業務委託を実施 R3年度 熊本地区マンホールポンプ清掃業務 業務完了日 令和3年5月24日							
	手段	区画整理事業が完了した地区内の管理市有地等について、適切な整備・管理を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		細事業実施率		目標値	%	1	1	1	1
				実績値	%	1	1	1	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		1,493	1,285	556	3,373	3,180		
	事業費		391	196	198	177	339		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	391	196	198	177	339		
	人件費合計		1,102	1,089	358	3,196	2,841		
	正職員		1,102	1,089	358	3,196	2,841		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.15	0.05	0.45	0.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	熊本中央地区土地区画整理事業が完了。整理後引き続き耕作する箇所の用水確保のためマンホールポンプを設置。								
	現状の周辺環境								
評価	現状の周辺環境								
	耕作継続中								
	今後の予想される周辺環境								
特に変化なし									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	市管理地・施設の適切な維持管理であり妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	今年度も計画通り清掃業務を実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	熊本地区のマンホールポンプの管理（清掃等）について業務委託により実施しており、妥当である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		管理市有地を適切に管理し、市民への安心安全を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		土地区画整理清算事業費			担当所属	市街地整備課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成16年度 ~ 令和5年度					
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備		会計種別					
	推進施策	5 快適な住環境の整備		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	新地地区の徴収清算金							
	意図	分割納付の徴収清算金の完納							
	成果	R3年度 2,000円を徴収							
	手段	分割納付となっている新地地区の徴収清算金について、完納させる事業。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		清算金納付		目標値	%	100	100	99.81	100
				実績値	%	98.97	99.79	99.8	-
				目標達成度	%	99.0	99.8	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		1,102	363	716	1,421	145,482		
	事業費		0	0	0	0	139,089		
	特 定 財 源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	136,987		
		一般財源	0	0	0	0	2,102		
	人件費合計		1,102	363	716	1,421	6,393		
正職員		1,102	363	716	1,421	6,393			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.05	0.10	0.20	0.90			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	新地土地区画整理事業が完了し、清算事務が開始								
	現状の周辺環境								
分割納付者に対し定期的に納付依頼を実施									
今後の予想される周辺環境									
完納まで実施									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	分割納付清算金の完納であり妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	現在の対象は1件である。事情により納付が遅れる事もあるが納付は継続している。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	定期的に納付連絡を実施しており、今後も引き続き完納に努める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		新地については今後も相手側の状況を勘案しつつ、計画的な完納を図る。久米中央地区についてR4年度中に清算業務を開始させる。						
改革案	今後の実施方向性		維持						
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		徳山駅周辺整備事業費			担当所属	市街地整備課			
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度				
	基本施策	3 都市拠点等の形成		会計種別					
	推進施策	1 中心市街地の拠点性の向上		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	徳山駅周辺							
	意図	快適で利便性の高い駅周辺にするとともに、都市の拠点づくりを行い中心市街地活性化につながる。							
	成果	●中心市街地の活性化							
	手段	●ユニバーサルデザインやバリアフリーに配慮した、すべての人に快適で利便性の高い駅周辺の整備 ●南口駅前広場の整備 (H28~R2) ●北口駅前広場の整備 (H29~R1)							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		中心市街地5箇所における歩行者等通行量 (H31までは14箇所)		目標値	人	28800	12400	12400	0
				実績値	人	25987	11681	11523	-
				目標達成度	%	90.2	94.2	92.9	-
コスト	(単位:千円)		平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算		
	トータルコスト		460,296	432,066	164,965	6,676	0		
	事業費		452,952	420,448	148,866	638	0		
	特定財源	国庫支出金	239,184	98,128	51,170	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	183,300	266,400	81,800	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	9,963	0	0	0		
	一般財源		30,468	45,957	15,896	638	0		
	人件費合計		7,344	11,618	16,099	6,038	0		
正職員		7,344	11,618	16,099	6,038	0			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.00	1.60	2.25	0.85	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	徳山駅周辺は、駅ビルや商店街をはじめ、中心市街地として発展していたが、モータリゼーションの進展により、郊外型の大型商業施設に集客を奪われて以降衰退していた。								
	現状の周辺環境								
南北自由通路、賑わい交流施設、北口駅前広場が完成。賑わい施設を核として駅周辺に賑わいが創出され、再開発事業など民間の動きも活発になった。									
周辺環境	今後の予想される周辺環境								
	徳山駅周辺整備事業は、南口駅前広場の整備をもって令和2年度に完了。民間の動きも活発になり、施設の有効な利活用等の取組が期待できる。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与 (税金支出)		A	駅利用者の利便性の向上や、中心市街地の活性化につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	徳山駅周辺整備基本計画に基づき、本事業を計画通り実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	徳山駅周辺整備基本計画は、市民等周知のもとJRや警察、周辺住民等とも調整を図りながら計画通り進捗しており最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	D		徳山駅周辺整備事業は、南北の駅前広場の完成によりR2年度で事業完了。R3以降については附帯工事等を実施。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止		令和2年度の南口駅前広場の工事完成により事業は完了。					
	成果方向性								
	コスト方向性								
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		富田西部第一土地区画整理一般事務費			担当所属	市街地整備課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成5年度 ~ 令和6年度					
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備		会計種別					
	推進施策	5 快適な住環境の整備		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	西部2号線等の都市計画道路及び区画道路や公園等の公共施設							
	意図	健全で災害に強い街づくりに有効であり、家屋の新築や交通の利便性などにより経済的な波及効果も期待できる							
	成果	審議会 R3.12月 換地変更、審議会からの評価員を選任。地区内の管理地について草刈等を実施。地区内管理施設の光熱水費等を支出。							
	手段	富田西部第一土地区画整理事業にかかる審議会、評価委員会の開催及び地区内施設の維持管理を行う							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		事業進捗率		目標値	%	98.8	99	100	99.3
				実績値	%	97.8	97.9	98	-
				目標達成度	%	99.0	98.9	98.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		5,229	5,254	2,906	3,843	3,558		
	事業費		823	697	759	647	1,427		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	823	697	759	647	1,427		
	人件費合計		4,406	4,557	2,147	3,196	2,131		
正職員		4,406	4,357	2,147	3,196	2,131			
正職員以外		0	200	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.60	0.60	0.30	0.45	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	既設道路沿いに住宅地としての土地利用が行われているが、中心部は空洞化現象が発生し、さらに営農者の高齢化等により乱開発が危惧されていた。								
	現状の周辺環境								
都市計画道を始めとして、区画道路、上下水道、公園等の公共施設の整備も進み、良好な住環境としての整備がほぼ整っている。									
今後の予想される周辺環境									
更なる土地の有効活用が進むものと予測される。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	公共事業の整備改善を図ると共に、土地の利用増進が進み、賑わいや居住人口の向上に寄与するため妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	審議会も開催し、草刈り等地区内の管理地の管理作業も計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	平成5年からの継続事業であり、地区の公共施設や土地の利用増進等一体的・面的整備として実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		審議会等の開催及び市管理地の保全にかかる経費削減のため、事業の早期完了に向け重点的に取り組む。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		富田西部第一土地区画整理事業費			担当所属	市街地整備課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成5年度 ~ 令和6年度					
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備		会計種別					
	推進施策	5 快適な住環境の整備		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	西部2号線等の都市計画道路及び区画道路や公園等の公共施設							
	意図	健全で災害に強い街づくりに有効であり、家屋の新築や交通の利便性などにより経済的な波及効果も期待できる							
	成果	R3実績 安全施設設置、維持補修等							
	手段	都市計画道路及び区画道路；施工延長6,334m、幅員6~28m、通路；施工延長557m、幅員2~4m、公園；整備面積7,061.64㎡、水路；施工延長335.1m、宅地；造成面積157,206.34㎡、保留地；1,524.10㎡、事業期間；平成5年9月9日~令和12年3月31日（清算期間5年を含む）							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		事業進捗率		目標値	%	98.8	99	100	99.3
				実績値	%	97.8	97.9	98	-
				目標達成度	%	99.0	98.9	98.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		208,723	82,409	47,936	19,781	142,479		
	事業費		174,647	50,524	23,251	4,154	116,908		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	120,700	32,400	11,900	0	54,000		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	53,947	18,124	11,351	4,154	62,908		
	人件費合計		34,076	31,885	24,685	15,627	25,571		
	正職員		34,076	31,585	24,685	15,627	25,571		
正職員以外		0	300	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	4.64	4.35	3.45	2.20	3.60			
	正職員以外 (人)	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	既設道路沿いに住宅地としての土地利用が行われているが、中心部は空洞化現象が発生し、さらに営農者の高齢化等により乱開発が危惧されていた。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	公共施設の整備改善を図ると共に、土地の利用増進が進み、賑わいや居住人口の向上に寄与するため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		B	工事可能箇所については完了、着工済みで概ね実施できた。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		B						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	平成5年からの継続事業であり、地区の公共施設や土地の利用増進等一体的・面的整備として実施手段は最適である。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		B						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		早期完了に向け、関係権利者・関係機関との合意形成及び協議を積極的に進めて行く。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								